

主要事業マネジメントシート

部局名 公安委員会

事業名	可搬式監視カメラシステムの整備										／ 担当室課 警察本部会計課	
予算額	H24 H25	千円() 千円()	千円() 千円()	H26 H27要求	千円() 33,858 千円()	千円() 33,858 千円()	実績	H24 H25	千円() 千円()	千円() 千円()		
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 治安対策)					<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)						
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) 犯罪捜査に関する事業であるため。				行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割(理由) 犯罪捜査に関する事業であり、警察の責務であるため。				
	事業手法	手法の妥当性	犯罪捜査における客観的証拠が極めて重要視される中、街頭犯罪については、被疑者に直結する遺留指紋やDNA資料等が現場から検出されるケースは非常に稀であり、街頭の防犯カメラや捜査機関が設置する監視カメラの映像が被疑者割り出しの手掛かりや、有効な証拠となるケースが非常に多い。また、個々の事件において、発生状況を綿密に分析した結果を基に設置場所を選定したり、浮上した被疑者の行動確認等に使用できる可搬式監視カメラシステムは、街頭犯罪や強制わいせつ事件だけでなく、あらゆる事件捜査に必要不可欠である。									
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない									
		将来のリスク管理	可搬式監視カメラシステムの維持経費									
	事業間調整	庁内での連携	庁内での連携はなし									
	他事業との整合性等	他事業との重複はなし										
事業効果	目標・指標	(事業目標)	被疑者の早期割り出し、効果的な客観的証拠の収集等を推進する。								-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策	
		(指標)	街頭犯罪を始めとする各種犯罪捜査における検挙対策の強化を図る。									
		(事業期間)	H 27 ~ H 28									
	コスト分析	(指標)										
		H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円	(コスト分析結果)						
		H25(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円							
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>											